

四半期報告書

(第62期第2四半期)

松田産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	69,025	90,683	36,930	43,887	156,424
経常利益 (百万円)	1,190	2,865	875	1,360	4,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	652	1,703	513	809	2,921
純資産額 (百万円)	—	—	33,750	36,812	35,574
総資産額 (百万円)	—	—	50,693	57,461	56,433
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,200.29	1,309.20	1,265.15
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.21	60.59	18.24	28.80	103.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	66.6	64.1	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,777	△2,059	—	—	△711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△835	△2,592	—	—	△1,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,136	2,756	—	—	△1,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,202	2,174	4,103
従業員数 (名)	—	—	871	885	887

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	885 (182)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	733 (148)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業		
製品	28,189	158.8
処理	1,525	109.7

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	5,240	58.5
食品関連事業	9,648	116.8
合計	14,889	86.5

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	33,722	121.4
食品関連事業	10,164	111.0
合計	43,887	118.8

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直し傾向が見られたものの、欧米の景気回復の遅れを背景に急速に進行した円高による景気の下振れ懸念や、株安、デフレの影響など、依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、それぞれの顧客ニーズに対応した積極的な営業活動により損益の改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高43,887百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益1,350百万円（同32.6%増）、経常利益1,360百万円（同55.5%増）、四半期純利益809百万円（同57.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界において一部に在庫調整の動きが見られたものの、通信・IT製品に対する新興国や日本国内の旺盛な需要を反映し、生産が総じて好調に推移しました。これを受け、当社の貴金属化成品等の販売量や貴金属原材料回収も引続き高水準を維持しました。また、貴金属相場も上昇しており、売上高は前年同四半期に比べ大幅増となりました。

環境部門でも、製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が底打ち傾向となり、取扱量は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は33,723百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益1,233百万円（同32.8%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、デフレと厳しい雇用環境が継続し低価格志向が強まる一方、世界的な食材の値上がりという厳しい事業環境となっています。

このような状況下で、すりみなどの水産品は在庫調整の進展と価格の下げ止りにより、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また鶏肉等の畜産品も主に数量増により売上高が増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は10,176百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益117百万円（同30.5%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し57,461百万円となりました。これは現金及び預金の減少はありましたが、売上債権・棚卸資産の増加に加え有形固定資産取得によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し20,648百万円となりました。これは主として借入債務の増加を上回る仕入債務及び未払金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加し36,812百万円となりました。これは主として当期の利益等による株主資本の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,668百万円減少し、2,174百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりあります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動に使用した資金は798百万円となりました。これは主に売上債権の増加と仕入債務の減少によるものです。尚、前年同四半期の529百万円の支出に比べ269百万円支出が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は2,018百万円となりました。これは主として土地・建物等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の236百万円の支出に比べ1,781百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は1,196百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。尚、前年同四半期の99百万円の減少に比べ1,296百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の土地を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	工場用地	—	—	1,948 (16,595)	—	—	1,948	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画していた武蔵工場の製錬設備の新設につきましては、平成22年9月に完了いたしました。

③当第2四半期連結会計期間において、上記投資の他、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。なお、除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	貴金属 関連事業	新設	生産 設備他	486	—	自己資金 及び 借入資金	平成22年 11月	平成23年 8月	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳明	東京都中野区	5,114	17.7
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田 邦子	東京都中野区	2,500	8.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,469	5.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	935	3.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	838	2.9
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	809	2.8
對馬 純子	東京都中野区	743	2.6
松田 和子	東京都中野区	741	2.6
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	686	2.4
計	—	17,410	60.2

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,414千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 679千株

2 上記のほか当社所有の自己株式790千株(2.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 790,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,988,000	279,880	—
単元未満株式	普通株式 130,281	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	279,880	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業㈱	新宿区西新宿1-26-2	790,300	—	790,300	2.7
計	—	790,300	—	790,300	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,782	1,719	1,578	1,515	1,420	1,530
最低(円)	1,667	1,335	1,360	1,342	1,202	1,180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178	4,107
受取手形及び売掛金	20,396	18,478
商品及び製品	8,122	6,797
仕掛品	419	303
原材料及び貯蔵品	6,375	6,979
繰延税金資産	596	770
未収入金	1,993	2,941
その他	1,602	2,164
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	41,650	42,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,421	5,168
減価償却累計額	△2,889	△2,779
建物及び構築物（純額）	2,531	2,389
機械装置及び運搬具	4,579	4,436
減価償却累計額	△3,568	△3,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,011	1,045
土地	7,690	5,761
リース資産	336	315
減価償却累計額	△117	△82
リース資産（純額）	218	232
建設仮勘定	154	205
その他	620	598
減価償却累計額	△483	△455
その他（純額）	136	142
有形固定資産合計	11,743	9,776
無形固定資産		
その他	987	1,143
無形固定資産合計	987	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831	1,755
繰延税金資産	223	192
その他	1,217	1,263
貸倒引当金	△192	△208
投資その他の資産合計	3,079	3,004
固定資産合計	15,810	13,924
資産合計	57,461	56,433

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,628	10,741
短期借入金	1,330	30
1年内返済予定の長期借入金	784	290
リース債務	73	67
未払法人税等	923	1,523
賞与引当金	708	632
未払金	1,842	3,528
その他	2,184	2,202
流動負債合計	17,475	19,016
固定負債		
長期借入金	2,313	977
リース債務	144	164
退職給付引当金	295	311
役員退職慰労引当金	396	379
その他	22	10
固定負債合計	3,173	1,842
負債合計	20,648	20,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	30,295	28,929
自己株式	△781	△781
株主資本合計	37,082	35,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	126
繰延ヘッジ損益	△71	△41
為替換算調整勘定	△294	△226
評価・換算差額等合計	△269	△141
純資産合計	36,812	35,574
負債純資産合計	57,461	56,433

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	69,025	90,683
売上原価	62,487	82,348
売上総利益	6,537	8,334
販売費及び一般管理費	※ 5,239	※ 5,469
営業利益	1,297	2,864
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	14
持分法による投資利益	—	156
仕入割引	24	31
受取保険金	—	0
その他	19	30
営業外収益合計	55	233
営業外費用		
支払利息	17	25
持分法による投資損失	25	—
支払手数料	3	3
為替差損	113	189
その他	2	14
営業外費用合計	162	232
経常利益	1,190	2,865
特別利益		
固定資産売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
減損損失	3	22
固定資産除売却損	10	1
投資有価証券評価損	7	3
投資有価証券売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
特別損失合計	22	67
税金等調整前四半期純利益	1,180	2,800
法人税、住民税及び事業税	471	911
法人税等調整額	56	185
法人税等合計	527	1,096
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,703
四半期純利益	652	1,703

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	36,930	43,887
売上原価	33,288	39,813
売上総利益	3,642	4,073
販売費及び一般管理費	※ 2,623	※ 2,723
営業利益	1,018	1,350
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	5
持分法による投資利益	—	59
仕入割引	14	17
受取保険金	—	0
その他	10	20
営業外収益合計	28	102
営業外費用		
支払利息	8	12
持分法による投資損失	76	—
支払手数料	1	1
為替差損	82	63
その他	1	14
営業外費用合計	171	92
経常利益	875	1,360
特別利益		
固定資産売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
減損損失	3	22
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益	880	1,337
法人税、住民税及び事業税	425	392
法人税等調整額	△58	134
法人税等合計	367	527
少数株主損益調整前四半期純利益	—	809
四半期純利益	513	809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,180	2,800
減価償却費及びその他の償却費	571	563
減損損失	3	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	17
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	17	25
持分法による投資損益 (△は益)	25	△156
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,244	△1,929
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,331	949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△825	△869
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,050	△1,097
未払金の増減額 (△は減少)	2,281	△1,481
その他	△203	510
小計	△444	△568
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△17	△25
法人税等の支払額	△1,330	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△797	△2,571
無形固定資産の取得による支出	△46	△13
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	16	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	1,300
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△170	△170
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△337	△337
その他	△28	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,685	△1,929
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,202	※ 2,174

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。
借入枠 3,000百万円	借入枠 3,000百万円
借入実行残高 一百万円	借入実行残高 一百万円
差引借入未実行残高 3,000百万円	差引借入未実行残高 3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び倉敷料 662百万円	運送費及び倉敷料 667百万円
給与手当 1,287百万円	給与手当 1,335百万円
貸倒引当金繰入額 11百万円	賞与引当金繰入額 459百万円
賞与引当金繰入額 427百万円	退職給付費用 45百万円
退職給付費用 41百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
役員退職慰労引当金繰入額 25百万円	減価償却費 278百万円
減価償却費 272百万円	
のれん償却額 12百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び倉敷料 333百万円	運送費及び倉敷料 317百万円
給与手当 654百万円	給与手当 652百万円
賞与引当金繰入額 197百万円	貸倒引当金繰入額 13百万円
退職給付費用 20百万円	賞与引当金繰入額 226百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	退職給付費用 22百万円
減価償却費 144百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
のれん償却額 6百万円	減価償却費 140百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,206百万円	現金及び預金勘定 2,178百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 3百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 4,202百万円	現金及び現金同等物 2,174百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,908,581

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	790,346

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	27,777	9,164	36,941	(10)	36,930
営業利益	928	90	1,018	—	1,018

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	50,458	18,592	69,050	(25)	69,025
営業利益	1,079	218	1,297	—	1,297

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	36,533	3,534	40,067	(3,136)	36,930
営業利益	937	88	1,025	(7)	1,018

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国
- 3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	68,648	6,315	74,964	(5,938)	69,025
営業利益	1,248	58	1,307	(9)	1,297

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国
- 3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	7,060	7,060
II 連結売上高	—	36,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	11,957	11,957
II 連結売上高	—	69,025
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	17.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント(「貴金属部門」「環境部門」)を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,407	21,276	90,683	—	90,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	28	△28	—
計	69,410	21,302	90,712	△28	90,683
セグメント利益	2,507	357	2,864	—	2,864

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,722	10,164	43,887	—	43,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	11	12	△12	—
計	33,723	10,176	43,899	△12	43,887
セグメント利益	1,233	117	1,350	—	1,350

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,309.20円	1,265.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,812	35,574
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,812	35,574
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	790	790
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,118	28,118

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 23.21円	1株当たり四半期純利益 60.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半 期純利益 (百万円)	652	1,703
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	652	1,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,118	28,118

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 18.24円	1株当たり四半期純利益 28.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半 期純利益 (百万円)	513	809
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	513	809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,118	28,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第62期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 337百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。